

2014年度情報コミュニケーション学部 自己点検・評価報告書

第1章 理念・目的

点検・評価項目		現状の説明	評価		発展計画			根拠資料
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。		C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述		Alt＋Enterで箇条書きに
(1)情報コミュニケーション学部の理念・目的は適切に設定されているか								
a	◎学部、学科または課程ごとに、大学院は研究科または専攻ごとに、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を学則またはこれに準ずる規則等に定めていること。 ◎高等教育機関として大学が追及すべき目的を踏まえて、当該大学、学部・研究科の理念・目的を設定していること。 【約500字】	学校教育法を踏まえ、情報コミュニケーション学部の理念・目的を「情報とコミュニケーションが社会において果たす役割の重要性を認識させ、また同時に、情報を取捨選択・再構成し、発信する情報の創造的編集能力の陶冶、感情表出や身体表現も含めた多様なコミュニケーション能力に基づいた共同性の構築能力を涵養し、社会の変革に主体的・能動的に貢献できる人材を養成すること」と学則別表9に「人材養成その他教育研究上の目的」として規定している【1-9-1】。また、「情報を、それが生成され機能していくコミュニケーションの場と一体化して捉える、「情報コミュニケーション」の考え方、人間関係の生成・発展のあり方と、これを基礎とした社会的な諸制度の成立・展開のあり方を決定している最も基本的な原理として「情報コミュニケーション過程」というダイナミックなプロセスを提起して検討の対象とし、社会的な諸制度や秩序の成立・展開のメカニズムの解明を主題とする社会科学の方法を主軸に人文諸科学、自然諸科学の視座からも学際的にアプローチすること」を「教育・研究に関する年度計画書」の理念・目的に定めている【1-9-2】。						1-9-1 明治大学学則別表9 1-9-2 2015年度教育研究に関する年度計画書
b	●当該大学、学部・研究科の理念・目的は、建学の精神、目指すべき方向性等を明らかにしているか。 【約100字】	本学部は、建学の精神を踏まえ、人間の多様性を相互に理解し尊重することのできる個人を培い、これからの共生社会を構築できる人材の育成を目指し2004年に開設された。高度情報社会における変化を認識し、それらに対応できる教育・研究の場を創造し、現代社会に内在する諸課題の分析を通して社会の本質を探究し、提言することを本学部の使命及び教育目標としており、目指すべき方向性を明らかにしている。						
(2)情報コミュニケーション学部の理念・目的が、大学構成員(教職員及び学生)に周知され、社会に公表されているか								
a	◎公的な刊行物、ホームページ等によって、教職員・学生、受験生を含む社会一般に対して、当該大学・学部・研究科の理念・目的を周知・公表していること。 【約150字】	本学部の理念・目的については主にホームページ【1-9-3】で周知している。また、学生には情報コミュニケーション学部便覧【1-9-4】，受験生には学部ガイド【1-9-5】を通じて、学部長から分かりやすく学部の理念・目的を解説している。とくに4月の新入生ガイダンスでは、30分をかけた説明を行っている。兼任教員にも学部の理念や教育内容の理解を促し、カリキュラム全体での位置づけを踏まえて授業を行ってもらえるよう、部門別教員懇談会を開催して専任教員との意見交換を進めている【1-9-6】。						1-9-3 情報コミュニケーション学部ホームページ[人材養成その他教育研究上の目的] 1-9-4 2015年度情報コミュニケーション学部便覧(抜粋) 1-9-5 情報コミュニケーション学部ガイド2015 (抜粋) 1-9-6 部門別教員懇談会(開催通知・名簿)
(3)情報コミュニケーション学部の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか								
a	●理念・目的の適切性を検証するに当たり、責任主体・組織、権限、手続きを明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。 【約300字】	理念・目的の適切性の検証について、「学部自己点検・評価委員会」による検証を実施し、その結果を参考に、毎年度、「教育・研究に関する年度計画書」の作成時に、「執行部」で検証を行っており、執行部(案)を「教授会」で審議承認する手続きとしている【1-9-7】。						1-9-7 教授会議事録(2014年6月20日)

第3章 教員・教員組織

点検・評価項目		現状の説明	評価		発展計画		根拠資料
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。		C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	Alt+Enterで箇条書きに
(1)情報コミュニケーション学部として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか							
a	●＜教員像と教員組織の編制方針＞ 専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等、大学として求められる教員像を明らかにしたうえで、当該大学、学部・研究科の理念・目的を実現するために、学部・研究科ごとに教員組織の編制方針を定めているか。また、その方針を教職員で共有しているか。 【約400字】	本学部の求める教員像については、「本学部の学際性格から、教養教育と専門教育に分離せず、充実した教育を行うために各方面に亘る専門分野の教員を求めること」と「少人数体制による、学生の学びの意欲を刺激する授業を充実させること」としている。さらに、求める特任教員像として、本学部の教育目標達成はもとより、ジェンダーセンターの教育研究活動の充実、マスコミ関連業種への就職希望者に対応した教育、「創造と表現」といった重点取組みなど、学部の中期的な目標を充実させることと定めている。 また、高度教養教育・学際研究を目指す本学部においては、広い教育・研究領域をカバーし、学部の導入教育から大学院教育までを滞りなく実施する教員組織を築くのが目標であり、その編制方針として、4つのコースをはじめとした多様な学際分野に広く教員を擁するように配慮することとしている【3-9-1】。					3-9-12015年度教育・研究に関する年度計画書《既出1-9-2》
b	◎＜基準の明文化、教員に求める能力や資質の明示＞ 採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていること。 【約150字】	教員の募集・任用に際しては、大学の規程である「明治大学教員任用規程」、「学部長会における教員の任用及び昇格審査基準」の下、学部内規である「教員等の任用・採用及び昇格に関する運用内規【3-9-2】」に基づき、執行部及び教授会で選任された「教員任用審査委員会」が教授会の議を経て、各年度ごとに教員任用計画基本方針（能力・資質・条件）を明示することで、募集要項に各年度の教員に求める能力・資質を明文化している。昇格についても明治大学教員任用規程に基づいた「専任教員昇格申請手続取扱い内規【3-9-3】」により昇格に必要な能力・資質等を明文化している。					3-9-2 教員等の任用・採用及び昇格に関する運用内規(学部内規) 3-9-3 専任教員昇格申請手続取扱い内規(学部内規)
c	◎＜組織的な連携体制と責任の所在＞ 組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていること。 【約300字】	学部の責任体制として、最高議決機関は教授会としており、その責任者は学部長（不在時の代行者:学科長）であり、教授会における議長である。また、学部に内各種委員会を設けて、そこでの審議事項は執行部会議に取り上げられ、教授会で審議承認している。 学部の基幹的な科目群を担当する専任教員、現場での経験を有する高度に専門的な分野を担当する特任教員、学務の補助的業務を担う助手らの役割分担がなされている。また、学部長は、学部の全般的な理念と方針の策定、渉外に責任を持ち、学科長はカリキュラムの策定と学部運営を担当することで責任を分担している。さらに、現在のカリキュラム運営と将来の学部運営構想に分けて、機動的な対応ができるように委員会構成をとっている【3-9-4】。					3-9-4 学部内委員会一覧表
(2)情報コミュニケーション学部の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか							
教員の編制方針に沿った教員組織の整備							
a	◎当該大学・学部・研究科の専任教員数が、法令(大学設置基準等)によって定められた必要数を満たしていること。特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していること(設置基準第7条第3項) 【約400字】	設置基準上の必要教員数は21名（うち必要教授数11名）であり、これに対して、2015年5月1日現在の専任教員数は44名（うち教授数19名）である【3-9-5 表2】。また、専任教員一人当たりの学生数について、2015年5月1日現在、収容定員（1,750名）ベースは39.8名であり、学生現員（2,072名）ベースでは47.1名である【3-9-5 表13】。 教員組織のバランスについて、外国人専任教員が2名（4.5%）、また女性専任教員は13名（29.5%）であり、いずれも適切な多様性をもっている【3-9-5 表14】。本学部は、学生男女構成比が1対1であり、女子学生が5割を占める現状から女性研究者の養成を進めている。 また、本学部の中期的な教育を充実させるため、ジャーナリズム論の特任教授1名、音楽論の特任講師1名を配置している。 専任教員の年齢構成は、30代が18%、40代が30%、50代が32%、60代が20%で、やや50代が多い傾向があるが、若手の登用を進めており、教員の平均年齢は低い【3-9-5 表10】。	他学部に比べ若手が多く、活気にあふれ、女性教員の割合も高く、教員構成のバランスが取れている。		引続き、新任教員の任用に際しては、若手の奨励を続ける。		3-9-5 明治大学データ集表2, 表10, 表13, 表14

第3章 教員・教員組織

	b	◎方針と教員組織の編制実態は整合性がとれているか。 【600～800字】	教員組織の編制実態について、専任教員の担当授業時間数は、平均10.7時間で、資格別では教授11.7時間、准教授が11.5時間、専任講師が8.8時間となっている【3-1-15 表12】。なお、本学部は専任教員の他大学への出講時間の制限を設け、大学業務への専念を求めている。また、兼任教員の授業担当への依存度は、70.3%と比較的高くなっている【3-1-5 表16】。 教員組織の編制方針による高度教養教育をうたう学際的性格の学部を実現するために、専門と教養の区別をもたず緩い4コース制の枠組みのもとで教員構成をしており、教員が学際性を発揮するほど負担が増えている。 各コースの教員内訳は次のとおりである。なお、各コース副担当は、別コースからの出向者・重複者を指す。（Aコース：主担当9名、副担当4名、Bコース：主担当11名、副担当3名、Cコース：主担当11名、副担当3名、Dコース：主担当11名、副担当3名） これらのことから、本学部は小規模学部である反面、学部理念として学際的な教育を掲げ、バラエティに富んだ科目を設置し、学生の選択肢の幅を確保することで需要の多様性に対応するカリキュラムを実施していることや専任教員が大学院教育にも割かれている割合が高いことが、兼任教員の依存度が高い理由として考えられる。		兼任教員の専兼比率は少し低くなったものの、まだ他学部に比べて高い。		兼任教員の専兼比率を、更に低下するよう努力する。		3-9-5 明治大学データ 集表12, 表16
教員組織を検証する仕組みの整備									
	c	●教員組織の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。 【600～800字】	教員組織の検証プロセスについて、専任及び特任教員任用計画は、「教育・研究に関する年度計画書」【3-9-1】へ記載し、毎年度6月の学部教授会で決定している。策定に当たり、SRの枠内で充足させることを原則としており、任用計画の策定については、執行部会及び学部の将来構想検討委員会において「授業担当科目」人数等の原案を示し、具体的な提案を依頼している。そして、その提案に基づき、再度将来構想検討委員会、執行部会で調整し、原案を策定し、教授会に付議・承認する。最終的に、教授会議決案を学部長会へ上程し、学部長会及び理事会決定の後、承認された教員任用計画書に基づく具体的公募要項の作成に移る。						
(3)教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか									
	a	●＜規定に沿った教員人事の実施＞ 教員の募集・採用・昇格について、基準、手続を明文化し、その適切性・透明性を担保するよう、取り組んでいるか。 【400字】	教員の募集・採用・昇格に関しては、大学で定める諸規程を踏まえて、学部内規である「教員等の任用・採用及び昇格に関する運用内規」に基づき【3-9-1】、適切に運用されており、明確で透明な教員人事を実施している。また、執行部及び教授会で選任された「教員任用審査委員会」が教授会の議を経て、年度ごとに教員任用計画基本方針（能力・資質・条件）を明示することで、募集要項に各年度の教員に求める能力・資質を明文化している。そして、各年度に学長が策定する「教員任用計画の基本方針」に基づき、教員採用時の公募要領にその教員資格条件を反映している。 教員の募集・任用審査については、本学ホームページやJREC-IN等に掲載するなど広く人材を求める形式で公募し、教授会にて選任された専任教員審査委員会による第一次審査の書類選考（審査委員会主導）を経て、第二次審査においては、第一次審査通過の候補者数名による学部内公開のプレゼンテーション（模擬授業・授業計画説明・さらに妥協なき質疑応答）を教授会員一同（出席は教授会同等の義務）の前で実施し、教授会員の意見を広く取り入れ、さらに審査委員会による最終面接を経て、選考を行っている。プレゼンテーション実施のメリットは、本人の研究業績のみならず、学生への教育力・授業力が充分であるかを推し量り、質疑への適正な応答及び展開力を見極め、確かな専任教員を任用する方策となっている。このような厳格な審査により、場合によっては適格者なしであらためて再募集をすることもある。 また、昇格についても「専任教員昇格申請手続取扱い内規」【3-9-2】により昇格に必要な能力・資質等を明文化し、昇格審査手続きを公明正大（専任教員昇格事前審査委員会→教授会→審査委員会→再度教授会）に行っている。なお、昇格においては、事前審査委員会において、教育研究業績成果のみならず、大学・学部行政（執行部・各種委員会委員）のうえでの貢献も勘案している。	教員の新規任用にあたっては、研究活動は研究業績で評価し、教育能力は模擬授業などのプレゼンテーションに基づいて厳格に評価し、場合によっては適格者なしであらためて再募集をすることもある。プレゼンテーション実施のメリットは、本人の研究業績のみならず、学生への教育力・授業力が充分であるかを推し量り、質疑への適正な応答及び展開力を見極め、確かな専任教員を任用する方策となっている。		専任・特任教員の採用については、カリキュラムの見直しに基づいた教育内容にふさわしい者、かつ学生の学びの意欲を刺激する授業を展開できる者を任用できるよう、審査委員の評価の視点を共有化させる。			

第3章 教員・教員組織

(4)教員の資質の向上を図るための方策を講じているか							
教員の教育研究活動等の評価の実施							
a	●教員の教育研究活動の業績を適切に評価し、教育・研究活動の活性化に努めているか。 【400字】	教育・研究活動の活性化に資する業績の適切な評価としては、学部内のFD委員会刊行の「教員活動成果報告書」を通じて、教員の研究・教育活動を公開する機会を設けている【3-9-6】。また、学部紀要である「情報コミュニケーション学研究」においては、教員相互による査読・評価が行われている。	「教員活動成果報告書」【3(4)-9-6】を通じた教員の自己評価がホームページにも公開されており、学生も目にするなど説明責任を果たしている。引続き、担当授業の取り組み記述を手がかりに、教員同士の教育改善に関する懇談を促進したい。活動成果報告書を書いている専任教員が8割から9割に上がり、定着と共に外部からも評価（認証評価の際に、学部独自の取り組みとして、教育研究活動の活性化に資する）されている。		教員活動成果報告書FD懇談会において、専任教員全員が記述することを推進し、さらに本報告書を活用した研修を開催する。		3-9-6 情報コミュニケーション学部教員活動成果報告書(2014年度) 3-9-7 明治大学に対する大学評価(認証評価)結果 2014年12月2日7～8頁
教員の資質向上のための研修・諸活動(FD)の実施状況とその有効性							
b	●教育研究、その他の諸活動(※)に関する教員の資質向上を図るための研修等を恒常的かつ適切に行っているか。 (※)社会貢献、管理業務などを含む『教員』の資質向上のための活動。『授業』の改善を意図した取組みについては、「基準4」(3)教育方法で評価します。 【600～800字】	教員の資質向上のための研修等について、「特定課題研究ユニットの設立による研究推進」，「研究・知財戦略機構における研究成果（科研費，学内研究費等の採択状況）のホームページ等での公表」，「研究業績の公表（専任教員データベース）」「国や自治体等への各種委員の積極的な派遣（教授会で審議，承認）等の活動を実施している。また，上記((4)a)の「教員活動成果報告書」では，社会貢献などの学外活動も成果として表記することで，学部として奨励する姿勢を明確にしている。また，公的研究費の管理・監査のガイドライン及び研究活動における不正行為への対応等に関するガイドラインの改正等により，C I T I Japanプロジェクトを活用し，全教員に対し研究倫理教育プロジェクトの受講を義務付けた。		C I T I Japan受講については義務付けであり，教授会毎に受講を促している。45名中29名受講済みであり，64.4%である。		当年度中に，C I T I Jpan受講者を100%とする。	

2014年度情報コミュニケーション学部 自己点検・評価報告書

第4章 教育内容・方法・成果 1.教育目標, 学位授与方針, 教育課程の編成・実施方針

点検・評価項目		現状の説明	評価		発展計画		根拠資料
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。		C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	Alt＋Enterで箇条書きに
(1)教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか ※「教育目標, DP, CP」の全文記載は不要です。根拠資料でご提示ください。							
a	◎理念・目的を踏まえ, 学部・研究科ごとに, 課程修了にあたって修得しておくべき学習成果, その達成のための諸要件(卒業要件・修了要件)等を明確にした学位授与方針を設定していること。 【約800字】	学則別表9に「人材養成その他の教育研究上の目的」を定め, 教育目標として「高度情報社会における変化を認識し, それらに対応できる教育・研究の場を創造し, 現代社会に内在する諸課題の分析を通して社会の本質を探究し, 提言すること」を定めている【4(1)-9-1】。この教育目標を達成するため, 目指すべき人材像, 具体的到達目標を明確にした「学位授与方針」(DP)を教授会において定めている。課程修了にあたって修得しておくべき学習成果を, 本学部が目指す高度な教養を身に付け, 情報社会における問題発見・解決の素養を涵養すること, その達成のための諸要件として, 卒業要件について所定の単位をそれぞれ修得し, かつ合計124単位以上を修得した者に学士(情報コミュニケーション学)の学位を授与すること, 本学部で学ぶ期間を「問題を発見し, 解決する4年間」とし, 主体性を持ち, 自らの意見を的確に表現し合意を形成できる能力を伸長することと定めている【4(1)-9-2】。					4(1)-9-1 明治大学学則別表9《既出1-9-1》 4(1)-9-2 3つのポリシー
(2)教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか ※「教育目標, DP, CP」の全文記載は不要です。根拠資料でご提示ください。							
a	◎学生に期待する学習成果の達成を可能とするために, 教育内容, 教育方法などに関する基本的な考え方をまとめた教育課程の編成・実施方針を, 学部・研究科ごとに設定していること。 【約600字】	学位授与方針(DP)に示した修得すべき学習成果を達成するため, 「教育内容や教育方法の基本的考え方」を教育課程の編成理念, 構成, 特長として示した「教育課程の編成・実施の方針」(CP)を教授会において定めている。この方針には, 基礎教育科目によって固められた基盤をもとにして, 専門的学問が深められるように4つのコースを構成すること, 問題の発見から解決までの過程を自ら主体的に学べるように1年次から4年次までのすべての学年にゼミナール科目を配置することを定めている【4(1)-9-2】。具体的には, 本学部の社会科学を中心とした学際的アプローチを実現するために, 「社会システムと公共性」「組織とコミュニティ」「多文化と国際協調」「メディアと環境」の4つのコースを設置すること, また, 情報とコミュニケーションが循環していく現代の構造の中で, 情報コミュニケーションという概念から諸課題にアプローチしていくために, 3つの柱(Ⅰ社会の〈現在〉を捉える, Ⅱ多様で学際的なアプローチ, Ⅲ創造と表現(Creation&Expression))を設置すること【4(1)-9-3】, そして, 本学部のカリキュラムは, 基礎教育部門とコース科目部門の2つの部門から成り立つことを方針として明示している。					4(1)-9-2 3つのポリシー 4(1)-9-3 情報コミュニケーション学部ホームページ[学部概要(情報コミュニケーション学部とは)]http://www.meiji.ac.jp/infocom/outline/overview.html
b	●学位授与方針と教育課程の編成・実施方針は連関しているか。 【約200字】	学位授与方針では, 人文科学・社会科学・自然科学を包括する学際的な素養を身につけた高度情報社会の水先案内人あるいはナビゲーターを育てることと定め, 教育課程の編成・実施方針では, 基礎教育科目部門とコース科目部門をカリキュラムの2つの柱とし, それに学部の特徴的な科目を加え, 学際的な素養が身に付く構成となっている。さらに, 1年次から4年次までのすべての学年にゼミナール科目を配置し, 問題の発見から解決までの過程を学べるような特徴を出していることから, 連関している。					
(3)教育目標, 学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針が, 大学構成員(教職員及び学生等)に周知され, 社会に公表されているか							
a	◎公的な刊行物, ホームページ等によって, 教職員・学生ならびに受験生を含む社会一般に対して, 学位授与方針, 教育課程の編成・実施方針を周知・公表していること。 【約150字】	教育目標, 学位授与方針, 教育課程の編成・実施方針について, 毎年度作成される便覧【4(1)-9-4 7,8頁】に明示している。この便覧は年度当初に全教職員に配付されるとともに, 新入生に対しては新年度ガイダンスの際に配付し, 教職員から内容の説明を実施している。学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針は, シラバス【4(1)-9-5 3,4頁】の他, 学部ホームページに掲載されている【4(1)-9-6】。文面の作成段階で教職員には内容が周知されており, また, ホームページの内容は, 教職員・学生のみならず, 受験生を含む社会一般に向けて公開されている。					4(1)-9-4 2015年度情報コミュニケーション学部便覧7,8頁 4(1)-9-5 2015年度情報コミュニケーション学部シラバス3,4頁 4(1)-9-6 情報コミュニケーション学部ホームページ[情報コミュニケーション学部学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)]http://www.meiji.ac.jp/infocom/policy/02.html

2014年度情報コミュニケーション学部 自己点検・評価報告書

点検・評価項目		現状の説明	評価		発展計画			根拠資料
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。		C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述		Alt＋Enterで箇条書きに
(4)教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか								
a	●教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。 【約400字】	将来構想検討委員会が、学部のカリキュラム編成に関する問題提起及び検討を定期的に実施しており、そのなかで教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針の適切性に関する検証や見直しを行っている。2014年度には、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針に係わる入試方式に関して検証し、2017年度からの入試方式の改正を決定した。その他、今後取組むべきカリキュラムの検証と見直しを提案し、検証した。委員会は6回開催し、その他WGにおいて詳細を検討している【4(1)～9-7】。2014年度の将来構想検討委員会では、入試改革や新規の人事計画を主に議論したが、これとは別にアドホックに設けた学部創設10周年記念事業実行委員会内に、学部創設10年検証部会を設けて、学部創立以降の教育課程の編成・実施方針の編成の問題点に関する検証を実施した。	将来構想検討委員会 が、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針の適切性に関して検証し、この委員会委員長を学科長とし、検証結果は教授会の審議を経て承認される。このようなプロセスが適切に機能している。		今後取組むべき課題として、2017年度新授業時間割に伴い、新カリキュラム構想を検討する。			4(1)～9-7 将来構想検討委員会議事録(2014年度分)

第4章 教育内容・方法・成果 2. 教育課程・教育内容

点検・評価項目		現状の説明	評価		発展計画			根拠資料
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。		C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画		Alt＋Enterで 箇条書きに
						(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述	
(1)教育課程の編成方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか								
必要な授業科目の開設状況								
a	◎CPIに基づき、必要な授業科目を開設していること。 【600字～800字程度】	本学部のカリキュラムは、教育課程の編成・実施方針に基づいた授業科目を設置し、本学部の特色を強めるため、「社会の現在を捉え問題を探ること」「社会を軸にした多様で学際的なアプローチ」「自ら何かを創造し表現すること」の3つの柱をもとに設置している。 設置科目は「基礎教育科目部門」と「コース科目部門」の2つの部門からなる。「基礎教育科目部門」は、5つの科目群（情報リテラシー、ことばとコミュニケーション、外国語、クリエイション、リサーチリテラシー）から編成され、基礎的な知識と方法を学ぶための一般教養部門で構成されている。「コース科目部門」は、3つの科目群（社会科学・人文科学・情報科学からなるコース共通科目群、4つのコースからなるコース専門科目群、学域横断的に学べるコース学際科目群）から編成されている。なお、2つの部門の他に、ゼミナール科目群、ウェルネス科目群、キャリアデザイン科目群を設置し、4年間で自らの意見を的確に表現し、合意を形成できる能力を養う体系的カリキュラムを組んでいる。 2013年度からの新カリキュラムでは、時間を掛けて身に付ける科目を選択必修科目とし、学ぶ姿勢の涵養を早めに促すよう1・2年次に設置している。2015年度は、その新カリキュラム生が3年次まで上がり、3・4年次においては、独自に設定したテーマについて専門性を高め、知的関心を広げることを狙いに、授業科目を構成している【4(2)-9-1 12～13頁、 46頁】。学部独自の選択必修科目及び必修科目として「情報コミュニケーション学入門A・B・C・D」、「情報コミュニケーション学」を置き、学際的学問分野を段階的に学ぶことができるようにしている。また約9割の学生が履修するゼミナール科目は、1年次から4年次まで設置し、自ら問題を発見し解決する力が身に付くよう配置している。その他、「社会調査士」の資格取得科目が体系化されており、社会調査協会の認定された科目を修得すると資格を得ることができる。情報関連教育の充実のため、シスコ社のネットワーク教育プログラムなどのトレーニング教材を導入し、「シスコシステム技術者資格」を取得するための授業科目も設置している。このように、CPに基づいた授業科目を設置していると共に、本学部の特色を強めるため、「社会の現在を捉え問題を探ること」、「社会を軸にした多様で学際的なアプローチ」、「自ら何かを創造し表現すること」の3つの柱からなる社会で活躍するのに必要とされる幅広い教養や、多様な技能を段階的に修得できるカリキュラムを編成している。	開設科目が質・量ともに多岐にわたっており、学生の選択肢が多い。情報コミュニケーションをキーワードに社会科学を中心にした学際領域を広くカバーする高度教養教育の実現を目指した教育課程を構築している。更に充実させるべく、2008年度に2コース制を4コース制へと拡充し、現在に至る。個々の学生の問題意識に柔軟に対応可能な専門教育の展開や、ディシプリン全体の中での学生が自らの研究テーマを位置づけることが定着をみたと考えられる。2013年度からは、専門性の更なる深化を見据えた改正を行い、コースのそれぞれの魅力を明確化し、開設されているコースの科目数と種類を検討し、平準化を図った。学生各自が自分たちの知的関心を広げることの特長が確立されてきている。		カリキュラムの編成は、2008年度に4コース制を導入した大幅な改正を行い、2013年度には、これまでに課題となっていた専門性の更なる深化を見据えた改正を行った。コース選択者数の偏りを是正するため、ある程度の平準化を図ったが、選択者数の多いコースが本学部の特長の一つとして確立されてきている。今後、2017年度の新授業時間割の導入に伴い、本学部の特長を強調し、更に発展したカリキュラムを構築する。			4(2)-9-1 2015年度情報コミュニケーション学部シラバス12～13頁、46頁《既出4(1)-9-5》

第4章 教育内容・方法・成果 2. 教育課程・教育内容

	b	◎幅広く深い教養及び総合的な判断力を 培い、豊かな人間性を涵養する教育課程 が編成されていること 【200字～400字程度】	1 年次から外国語科目群で英語、未習外国語を必修とし、情報リテラシー科目群で情報科目を必修とするなど体系化しており、外国語や情報科目を軸に置き、学際的な研究を究める道筋も選択できるように配慮している。基礎教育科目部門（教養教育）は、卒業要件124単位中32単位を必要修得単位数としており、学際領域を広くカバーする高度教養教育の実現を目指した教育課程を充実させている。学部の特徴ある教育を深めるべく、基礎教育科目部門の中に、コミュニケーション教育を深化する科目として「コミュニケーション基礎ⅠⅡ」「コミュニケーション応用ⅠⅡ」「日本語表現A・B・C・D」を選択必修として設置している。このうち「コミュニケーション応用ⅠⅡ」は、2014年度より開講したもので、「コミュニケーション基礎ⅠⅡ」で習得した知識や技法を、さらに発展させる内容をもつ 【4(2)-9-1 12～13頁】。また、同年度から、英語コミュニケーション能力の特別強化プログラムとして、英語にSPACE（スパイス）という名称の、国際社会で活躍する能力を養成するためのクラスを設置した。また、TOEIC®の実施による効果的な語学教育を拡充している。	学部の特色ある教育を深めるべく設置したコミュニケーション科目については、共通教科書を本学部教員が共著で作成して使用している。「コミュニケーション基礎」には「コミュニケーション・スタディーズ入門」、「コミュニケーション応用」には「問題解決のコミュニケーション」を用いている。「コミュニケーション応用」は、引続き様々なアクティビティを取り入れ、現代社会における様々な問題に対し実践的に取り組む授業とし、クリティカルに物事を考える力、相手を説得する力、人間関係を構築する力などを身に付けることを狙いとし、5つのテーマで開講している。		「コミュニケーション」科目は、担当教員により特徴のある授業を展開し、応用に関しては、興味深いテーマを掲げ開講している。学生は、シラバスを読んで自分の興味ある授業を選択することができ、今後も様々なテーマを立案していきたい。			4(2)-9-1 2015年度 情報コミュニケーション学部シラバス12～13頁、46頁《既出4(1)-9-5》
		順次性のある授業科目の体系的配置（履修体系図やコース系統図の明示、科目相関図、4年間の履修モデル、適切な科目区分など）							
	c	●教育課程の編成実施方針に基づいた教育課程や教育内容の適切性を明確に示しているか。（学生の順次的・体系的な履修への配慮） 【約400字】	学生への順次的・体系的な履修への配慮として、本学部では1・2年次での基礎教育科目部門において幅広い教養や総合的な判断力を培い、3・4年次に履修するコース科目の基礎となるような授業科目を体系的に配置している。履修体系図は、シラバスの「設置科目一覧表」、「卒業・進級・卒業見込に必要な単位」【4(2)-9-1】、便覧の「カリキュラム概念図」に掲載している【4(2)-9-2 11頁】。 1・2年次の基礎教育科目部門では、興味・関心を持つ科目群に重点科目選択制度を導入し、自分の軸足とするところを早くから自覚し、基盤を形成するように6単位を修得する要件を作っており、選択必修で履修する。また、1・2年次のコース科目部門からは「コース学際科目群（情報コミュニケーション学入門）」及び「コース共通科目群」から必要な単位数を選択必修で履修する。この「情報コミュニケーション学入門」は、4つのコース毎に設置され、専門教育の導入の役割を果たしており、さらに2年次に自ら選択するコースを想定してコース対応の入門科目を履修する要件を作っている。3・4年次には、社会科学を中心とし、学際的アプローチを実現するための科目が設置され、自ら選択した4つの分野に分かれたコース科目から専門科目を選択必修するよう体系づけられている。 特色ある授業として、「情報コミュニケーション学」は、テーマごとに複数設置され、履修者は一つのテーマに様々な分野からのアプローチで迫る学際的な講義に接し、それらを自分たち独自の切り口で実際に見てみる実践を体験する。また、本学部では、体系的に設置されている「基礎」「問題発見」「問題分析」「問題解決」の各ゼミナール科目の履修を強く促しており、履修率は学年にもよるが90%以上に上る。「問題分析ゼミナール」に関しては説明会を設け、3・4年次のゼミナール教育の重要性を周知徹底している。2年次配当の「問題発見」のゼミナール科目は、半期開講科目とし、半期に2コマまで履修できるようにしている。これは本学部の学際性をゼミナール教育の段階的な履修過程ととらえ、多くのテーマに触れ、自らの問題を発見し、3・4年次で学ぶ「問題分析」「問題解決」において、自分自身に相応しい課題を研究することができるよう配置したものである。更に、途中で留学に出る者や様々なニーズに対応できるよう、「問題分析」「問題解決」のゼミナール科目も半期開講科目としている。	選択必修科目の1・2年次「情報コミュニケーション学入門」および必修科目の3・4年次「情報コミュニケーション学」により、大きく興味のあるトピックへの導入および絞込みが実践されている。一方で1年次から4年次まで連続してゼミナール（演習科目）を履修でき、必修科目ではないが、9割の学生がゼミナールを履修して卒業している。		ゼミナールの集大成として、論文単位化の是非について検討している。学生論文集との兼ね合いも含め、より効果が上がることを目指して策定する。			4(2)-9-1 2015年度 情報コミュニケーション学部シラバス《既出4(1)-9-5》 4(2)-9-2 2014年度情報コミュニケーション学部便覧11頁《既出1-9-4》

第4章 教育内容・方法・成果 2. 教育課程・教育内容

教育課程の適切性の検証プロセスの明確化とその有効性								
d	●教育課程の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか【約400字】	教育課程の適切性の検証プロセスについては、常設の「将来構想検討委員会」において、定期的カリキュラム全体及び授業科目の見直しを検討している。本学部は教員採用に際しても、「将来構想検討委員会」で検討し、その後、学部全体で担当科目の適切性などをその都度議論している。2014年度は「将来構想検討委員会」を計6回開催し、新任教員の担当科目の検討と共に、入学試験のあり方、入試方式の変更、今後のカリキュラムの取組むべき課題を検討した。新カリキュラムも問題提起については、当該の1年生にアンケート【4(2)-9-4】を実施し、更にクラス単位での情報交換会を行い、履修上の手続きの変更や、履修上の配当年次の検討を行い、学生の履修の幅を広げるべく見直しを行った。これにより2014年度に見直した内容は、1年次必修科目の「コミュニケーション基礎」について、クラス指定を廃止し、各自自由に選択できること、2年次配当科目だった専門科目について、1年次から履修可能としたこと。	2013年度の新カリキュラム編成を行うにあたり、2012年度中は「将来構想検討委員会」を4回開催し、所属する教職員による議論を重ねた結果、最終案が「教授会」で承認されており、カリキュラム見直しの検証プロセスが適切に機能している。その他、細部にわたる検討については、WGを設置し将来構想委員会で決議している。今後も教育課程の検証等については、このようなプロセスを経て、最終的に教授会員全員の承認の下決定する。		今後の学部教育課程の充実に向けて、学部常設の「将来構想検討委員会」では、2017年度新カリキュラム改正、入試制度の見直し等について、議論が開始されており、現行の検証を踏まえて、検討を進めることとする。			4(2)-9-3 将来構想検討委員会記録《既出4(1)-9-7》 4(2)-9-4 新カリキュラムの学生アンケート
(2)教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか								
教育目標や教育課程の編成・実施方針に沿った教育内容(何を教えているのか)								
a	◎何を教えているのか。どのように教育目標の実現を図っているのか。【1200字程度】 ※教育の内容そのものですので、しっかりと説明願います。	情報とコミュニケーションの一体化したプロセスの中で、高度に情報化し、複雑化した現代の諸課題に学際的な方法でアプローチするため、高度情報社会の現在を捉え、現実と向き合い、その複雑で多様な問題を探り分析するカリキュラムを編成している。3・4年次で学ぶコース科目は、教育課程の編成・実施方針に沿って次の教育内容で設置している。 「社会システムと公共性コース」では、「公共政策」や「行政法と行政課程」といった科目を設置し、法学や政治学を中心に現代社会における秩序と規範の変動と、それに対する福祉やセイフティーネットなどの有効な社会的処方のあり方を考える。「組織とコミュニティコース」では、「ネットワーク社会論」や「家族社会学」など経済学、経営学、社会学のミクロ的な視点とマクロ的な視点をあわせもつ視点から、人間集団を支える仕組みを理解することを目指している。「多文化と国際協調コース」では、「地域文化論」「異文化間コミュニケーション」といった授業を通し、コミュニケーションを目に見えない形で支えている言語と文化を幅広く、そして体系的に学ぶ。「メディアと環境コース」では、「メディア論」「身体表現論」といった授業を通し、社会や人間を取り巻き、取り囲んでいる媒質(メディア)として自然や科学技術を捉え、メディアの観点から学ぶ【4(2)-9-1 3頁, 11～12頁】。 また、本学部の特色を一層強めるため、3つの柱を掲げ、本学部の特長となる授業を展開している。①「社会の〈現在(いま)〉を捉える」は、様々な視点から現在を捉え、自身のアプローチを実現する「メディア言語論」「情報政策論」「組織と情報」などを開講している。②「多様で学際的なアプローチ」は、様々な分野の知を協働させ、問題を発見し解決するプロセスを学際的な視点から捉える「都市情報論」「社会文化史」「ジェンダー論」などを開講している。③「創造と表現(Creation&Expression)」は、論文や文芸などの言語表現、ビデオやアニメなどの映像表現、ダンスやパフォーマンスなどの身体表現、ミュージッククリップやライブなどの音楽表現等手段を選ばず自らの創造と表現を学ぶ「身体表現論」「身体コミュニケーション」「メディア論」「日本語表現」などを開講している。 本学部では、コース科目とは別に少人数を生かした演習科目を1年次から4年次まで(それぞれ「基礎」「問題発見」「問題分析」「問題解決」ゼミナール)設置している。開講科目が相当に広範囲にわたっているため、基礎教育から専門教育の段階に移行する際に、学生の学習進度や方向性を再確認するため、コースの変更も認めている。未習の外国語科目についても、6種の言語を設置しており、毎年学生の需要を調査しながら、開講コマを策定している。					4(2)-9-1 情報コミュニケーション学部シラバス 3頁, 13～13《既出4(1)-9-5》	

第4章 教育内容・方法・成果 2. 教育課程・教育内容

特色ある教育プログラムの内容とその効果（当該学部等固有のプログラムやGP採択事業など）							
b	●特色, 長所となるものを簡潔に記述してください。 【200字～400字程度】	本学部は学部設立の理念の実現のために「情報コミュニケーション学」を提唱している。本科目は3・4年次の必修科目としてテーマ毎に複数開講し、履修者はひとつのテーマに様々な分野からのアプローチで迫る。授業形態は、講義を中心としたものから、講義以外に一定間隔でグループワークを取り入れ、通年で一つのテーマを研究するものもある。この授業を選択する前には、1・2年次で「情報コミュニケーション学入門A・B・C・D」を2科目以上履修することとなっており、自身の興味のある分野について、早いうちに意識付けをさせている。 「創造と表現」（Creation and Expression）を旗印に、単に既存のものを「受容」するだけでなく、新たなものを「創造」し「表現」できる学生を育成するためのカリキュラムを推進しており、論文や文芸などの「言語表現」、ビデオやアニメなどの「映像表現」などがある。また、学部全体の情報コミュニケーション学の進展のために「情報コミュニケーション学研究所」を設置し、紀要『情報コミュニケーション学研究』【4(2)-9-3】を発行している。学際的視点からジェンダー教育を推進しており、本学部では特色ある独自の教育・研究の実践のために「ジェンダーセンター」も開設している。ジェンダーに関する学部対応科目も多く設置されており、研究会と連動した教育が行われている【4(2)-9-4】。					4(2)-9-5 情報コミュニケーション学研究 (第15号) 4(2)-9-6 ジェンダーセンター年次報告書 (2014年度)http://www.meiji.ac.jp/infocom/gender/6t5h7p00000iqmfi-att/2014nenjihoukoku.pdf
学部間等における国際的な教育交流の内容とその効果（学部間協定, 短期海外交流など）							
c	●特色, 長所となるものを簡潔に記述してください。 【200字～400字程度】	学部独自の国際交流について、2009年度に「国立全北大学校人文大学（韓国）」と学部間協定を締結して以来、アセアン地域なども含めて、断続的に協定先を増やしている【4(2)-1-1 表21】。2010年度に「モンクット王工科ラカバン大学（タイ）」との協定締結をきっかけに開始したアセアン短期学生交流プログラム（タイ・ラオス）には、2014年度、タイ・ラオスの3大学から10名の学生を受け入れるとともに【4(2)-9-9】、短期留学プログラムとして本学部から20名の学生が参加した【4(2)-9-8】。「メンフィス大学（アメリカ）」との短期留学プログラムには、2014年度には合計26名が参加した【4(2)-9-10】。2014年度から、新たにベトナム国家大学ハノイ外国語大学東洋言語文化学部と短期学生交流を開始し、SENDプログラムを利用した学生交流を実施し、短期派遣プログラムに本学部から20名が参加し、受け入れプログラムには9名の留学生を受け入れた【4(2)-9-11】。2014年度には、新たに成均館大学芸術学部（韓国）との学部間協定を締結し、学生を交えて記念イベントを開催した。なお、短期留学に参加した学生には、事前学習、現地学習、事後レポートを課しているが、単位付与科目を明確にするため、正課科目として2013年度から「国際交流」を設置した【4(2)-9-1 300頁】。また、来日した留学生には短期留学プログラムに参加する予定の本学部生が実習補助を行っており、受け入れ学生から「サポーターがいてとても助かったので、代わりに送り出しプログラムの際は明治大学生にタイ語を教えてお世話したい」との声もある【4(2)-9-9】。					4(2)-9-7 明治大学データ集表21 4(2)-9-1 2014年度情報コミュニケーション学部シラバス300頁既出4(1)-1-31》 4(2)-9-8 情報コミュニケーション学部「2014年度アセアン学生交流派遣プログラム（タイ）実施報告」 4(2)-9-9 情報コミュニケーション学部「2013年度メンフィス大学短期留学プログラム実施報告」 4(2)-9-10 情報コミュニケーション学部ホームページ「2014年度ベトナム短期学生交流受け入れプログラム実施報告」 4(2)-9-11 情報コミュニケーション学部ホームページ[情報コミュニケーション学部・研究科&成均館大学芸術学部・研究科(ソウル・韓国)協力協定締結記念「明治・成均館プロジェクト 2014」実施報告]https://www.meiji.ac.jp/infocom/information/2014/6t5h7p00000i7o8m.html

第4章 教育内容・方法・成果 3.教育方法

点検・評価項目		現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。		C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述	Alt＋Enterで箇条書きに
(1)教育方法及び学習方法は適切か								
教育目標や教育課程の編成・実施方針と授業形態(講義科目、演習科目、実験実習科目、校外学習科目等)との整合性								
a	◎当該学部・研究科の教育目標を達成するために必要となる授業の形態を明らかにしていること 【約800字】	本学部では、教育目標を達成するために、次のとおり特徴ある教育方法による授業を展開している。『基礎教育科目部門』において、「ことばとコミュニケーション科目群」に設置する「コミュニケーション基礎・応用」や「日本語表現」科目は、少人数教育により、きめ細やかな教育を行っている。「コミュニケーション」科目では、すべての学生が共通教科書で学びながら、グループ・ディスカッションを中心に授業を展開し、最終授業において研究課題のプレゼンテーションを行う。「日本語表現」については、文献解読能力・ディスカッション能力・論文作成能力等の涵養を目指し、ディスカッション形式、論文執筆及び添削を行う授業形態を用いている。「情報リテラシー科目群」は、メディア技術の基礎知識と技能、利用にあたってのリテラシーの習得を進めるために、メディア教室で一人1台のパソコンを用いた授業を行っている。「外国語科目群」では、国際化社会において必然的に求められる外国語の知識や技能の修得を目指すために、英語についてはTOEIC®の点数によるレベル別クラスを設け、留学を考えている学生には、会話中心の授業も開講している。『コース科目部門』において、3・4年次必修科目の「情報コミュニケーション学」では、学生同士でグループ討議を行い、協力作業を重ね、自発的に深く考えることを行っている。この科目は、異なるテーマを複数開講し、中には学外でのワークショップ形式での集中講義を行う授業も開講している。学生たちは、夏期休暇中に毎日活動してフィールドワーク・グループワークを行い、最終講評会でプレゼンテーションを行うという、意欲を向上させる内容となっている。「ゼミナール科目群」として、1年次の「基礎ゼミナール」、2年次に自身の問題を発見する「問題発見テーマ演習A・B」、3年次に自身の課題を分析する「問題分析ゼミナール」、4年次に問題を解決し集大成となる「問題解決ゼミナール」で構成され、4年間で自らの問題を発見し、解決方法を探るプロセスを学ぶことができる授業を展開している。						
b	●教育課程の編成・実施方針に基づき、各授業科目において適切な教育方法を取っているか。 【約400字】	学際的な「情報コミュニケーション学」の基礎を理解するための入門科目を設置しており、1・2年次に「情報コミュニケーション学入門A・B・C・D」を選択必修科目として2科目以上履修・修得することとしている。3年次には「情報コミュニケーション学」を、オムニバス形式の講義に加え、学生自身による共同作業が定期的実施されるような授業計画が設計されている。「コミュニケーション」科目は、共通教科書を使用しているが担当者により特長ある授業が展開され、学生はシラバスを見て興味ある授業を選択することができる。 学生の主体的な学びを促す授業として、ワークショップ形式による参加型授業を実施している。1・2年次配当の「コミュニケーション」「日本語表現」、3・4年次配当の「メディア方法論」「メディア言語論」等の科目に加え、「ゼミナール」は1年次から4年次まで配置し、本学部の特徴である少人数教育を推進している。 入学時にTOEIC®を受験し、English Skills科目について、習熟度別クラス編成を実施している。情報機器を利用する授業においては、全学の情報関係科目や専門情報リテラシー、デジタルプレゼンテーション等選択肢が多く、幅広く学ぶことができる。	本学部が目指す学際的な学問分野を学ぶため、「情コミ学入門」はオムニバス形式の講義を設定し、「情コミ学」は毎年様々なテーマで開講し、学生が興味のあるテーマを選択し、そのテーマをもとに学ぶため、学生が主体となって作業を行う授業である。本学部ならではのといえる学際的な講座である。業界の第一線で活躍する方が講師となることも多く、特定の学問領域に縛られることなく、多角的な視野で取り組むことにより、履修学生からは知的好奇心が湧くと好評である		情報コミュニケーション学は通年2単位という特長ある授業形態で、学生自身が作業をするための時間を間に設けている。このような特長ある授業形態に相応しい様々なテーマを今後とも策定していく。			

第4章 教育内容・方法・成果 3.教育方法

点検・評価項目		現状の説明	評価		発展計画			根拠資料
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。		C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述		Alt＋Enterで箇条書きに
履修科目登録の上限設定、学習指導・履修指導(個別面談、学習状況の実態調査、学習ポートフォリオの活用等)の工夫								
c	◎1年間の履修科目登録の上限を50単位未満に設定していること。これに相当しない場合、単位の実質化を図る相応の措置が取られていること。(学部)【約200字】	1年間の履修上限単位数は、2012年度入学者までは各年次44単位であり、2013年度新カリキュラム生より各年次半期24単位に設定した。年間で最大48単位まで履修することができる【4(3)-9-1 21頁】。本学部は、再履修科目についてもこの上限単位数に含むため、あまり多くの科目を落とすと、年次別の履修に支障が起きるため、4年間の学習計画をしっかりとて、自己の勉学目標を達成するよう指導している。4年次には2012年度入学者までは16単位以上、2013年度入学者からは12単位以上を修得しなければならない不可条件を付けている。3年次への進級単位数については、2年次修了時まで、卒業要件内単位数のうち40単位以上を修得する進級条件を付しており、学生の質の確保を維持する仕組みを運用している。 3年での早期卒業制度は、本学部で内規を定め、3年次開始時期の学習指導週間でガイダンスを実施している。候補者には3年次における履修上限単位数を半期24単位から半期28単位に緩和している【4(3)-9-1 22～23頁】。本学部は、2年次編入・学士入学制度及び3年次の学士入学制度を設けているが、認定した単位数が著しく少ない場合は、履修上限の単位数を超えて履修を認める履修の特例を定めている【4(3)-9-5】。 本学部は学部4年間を通じてバランスよく教育を行う履修要件を設定し、80.7%の学生が修業年限内(4年間)で卒業している。	履修登録の上限を設けていることは、特定の学年に履修が集中することなく、4年間を通じてバランス良く学ぶことができる。また、2013年度新カリキュラム生より履修上限単位数を半期制に移行し、半期24単位にしたことは、学習指導上、秋学期からの履修変更、半期休学者や留学希望者の履修登録が適正にできるようになった。	カリキュラムの移行時期には2通りの要件の違いが発生する。混在する要件について、事務手続上、齟齬のないよう注意が必要である。	新カリキュラムへの移行により、2014年度は1・2年生のみ半期制であったが、今後全学年が半期制が適用されることにより、学習指導効果が向上する。特に昨今留学する学生が増加し、海外の学年暦に対応しやすくなっていく。	システムによるチェックをかけ、学生指導に当たる。		4(3)-9-1 2015年度情報コミュニケーション学部便覧22～23頁《既出4(2)-9-2》
d	●履修指導(ガイダンス等)や学習指導(オフィスアワーなど)の工夫について、また学習状況の実態調査の実施や学習ポートフォリオの活用等による学習実態の把握について工夫しているか。【約200字～400字】	履修指導については、年次ごと、年度始めの学習指導週間に履修ガイダンスを行っている。特に入学時の新入生に関しては、総合的なガイダンスの他に、カリキュラム説明、WEB履修の方法、時間割の組み方などを行い、「クラス別アクティビティ」など特徴あるガイダンスも行っている。このガイダンスは、毎年入学式の後に実施し、在学生の成績優秀者の表彰式、専任教員全員の紹介の後、新入生に相応しい催しを毎年策定して行い、クラス別に分かれる。その後は、学生によって組織されている「ゼミナール協議会」が主体となり、事前に提出させている「はじめましてよろしくカード」等を使って、自己紹介やコミュニケーションを図っている【4(3)-9-2】。 2013年度から開始したB方式入試による入学者には「学習状況等についてのアンケート」を実施し、意見交換会を行い、入学試験方法と学習実態の両面から実態把握と検証に努めた。また、1年次から4年次までゼミナールを開講し、多くの学生が専任教員と少人数の授業の中でコミュニケーションを図っている。このゼミナールにおいて、各教員が履修指導、学習の進め方、卒業後の進路選択等について相談に応じるようにしている。 成績不良者への修学指導は基準を定め、年に2回成績を調査し「履修注意」「履修指導」「退学勧告」を行っている。「履修注意」には、クラス担任が面談に当たっている。	特に「クラス別アクティビティ」は、新入生の学習への動機付けによる教育効果の向上を目的とした「入学時特別教育(オリエンテーション)」の一環として実施し、クラス内の学生同士のコミュニケーション向上に大きく寄与している。2014年度入学者数は情コミ最大の546名の年で、アカデミーコモンの会場が一杯で活気が溢れていた。	ガイダンス会場のキャパティが500名を超えると限られており、2つに分割したり、補助いすを持ち込んだりして対応した。	特に新入生ガイダンスは毎年効果的かつ効率的な工夫が盛り込まれ、学習指導週間の日程により今後も工夫する。「クラス別アクティビティ」は情コミ独自のオリエンテーションとして、今後も継続する。		特に和泉キャンパスでは施設面で大きな会場が不足しており、ガイダンス時には各学部共調整に苦慮している。更に人的不足により、事務の負担が大きくなっている。和泉キャンパスの学部全体での検討が必要である。	4(3)-9-2 情報コミュニケーション学部ホームページ[クラス別アクティビティ概要]

第4章 教育内容・方法・成果 3.教育方法

点検・評価項目		現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。		C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述	Alt＋Enterで箇条書きに
学生の主体的参加を促す授業方法(学習支援、TAの採用、授業方法の工夫等)								
e	●学生の主体的な学びを促す教育(授業及び授業時間外の学習)を行っているか。 【なし～800字】	2010年度より開講した必修科目の「情報コミュニケーション学」では、オムニバス形式の講義に加え、学生自身による共同作業が定期的の実施されるような授業計画が設計されている。この科目は、自身が興味のあるテーマを選択し、そのテーマのもとに情報コミュニケーション学を学ぶこととなり、学生が主体となって作業を行う授業である。履修学生たちには、特定の学問領域に縛られることなく、多角的な視野で取り組む，“情コミ”ならではの学際的な講座であり、業界の第一線で活躍する方が講師となることも多く、知的好奇心が湧くとの評判となっている。2014年度は「SF」「ドキュメンタリー」「原発事故は収束していない」「ドイツ」「中野区×スポーツ×観光」「リズム～創造と表現」「学際と法」「幸福」と多様なテーマで設置している。2015年度は「「中野区×スポーツ×観光」を「知的財産法を素材として」に変更し、その他のテーマは継続して開講している【4(3)-9-3 316～319頁】。その他に、学生の主体的な学びを促す授業として、ワークショップ形式による学生の参加型授業を1年次から実施している。主な科目として、1・2年次配当の「コミュニケーション基礎」「コミュニケーション応用」「日本語表現A・B・C・D」、2年次配当の「問題発見テーマ演習A・B」、3・4年次配当の「メディア方法論」「メディア言語論」及び各年次配当の「ゼミナール」等、多くの授業科目を設置している。これは、本学部の少人数教育を推進し実施していることの現状である。	2013年度新カリキュラムから、本学部の少人数教育を推進するワークショップ形式の授業科目を多く設置た。学生が主体的な学びを促す授業としては、情報コミュニケーション学を3年次配当の必修科目として設置している。興味のある分野を選択し、全員が3・4年次には修得することで、本学部が目指す情報コミュニケーション学という学際的学問分野を学ぶ集大成となっている。		今後も様々なテーマの情報コミュニケーション学を展開していく。			4(3)-9-3 情報コミュニケーション学部2015年度シラバス316～319頁《既出4(1)-9-5》
(2)シラバスに基づいて授業が展開されているか								
a	◎授業の目的、到達目標、授業内容・方法、1年間の授業計画、成績評価方法・基準等を明らかにしたシラバスを、統一した書式を用いて作成し、かつ、学生があらかじめこれを知ることができる状態にしていること。 【約300字】	一定の形式に基づく全学部で標準化されたフォームが採用されており、全教員がそれに従って記載している。このフォームは7項目からなり、次の項目に分け、作成されている。1. 授業の概要・到達目標、2. 授業内容（15回）、3. 履修上の注意・準備学習の内容、4. 教科書、5. 参考書、6. 成績評価の方法、7. その他（必修であるか等の注意点等）。2013年度より、WEBによる公開を開始し、全学のOh-o!Meijiシステムによって、閲覧可能となった【4(3)-9-3】。本学部のシラバスはOh-o!Meijiクラスウェブシステムを通じて履修ガイダンス前に各自のパソコン等で閲覧することができ、学生は授業開始前に、あらかじめ授業内容を確認した上で履修登録することができる。						4(3)-9-3 情報コミュニケーション学部シラバス https://oh-o2.meiji.ac.jp/portal/index/search
b	●シラバスと授業方法・内容は整合しているか(整合性、シラバスの到達目標の達成度の調査、学習実態の把握)。 【約400字】	シラバスと授業内容の整合については、全学で実施されている授業改善アンケート中に、シラバスに沿った授業がなされているか否かを質問する項目が含まれている【4(3)-1-67】。アンケート実施対象の授業では定量的なデータが収集され、学生の声が反映されている。 具体的には、毎学期に実施している授業アンケートにおいて、「授業で教えられたことは、シラバス等で授業前に示されていた学習目標と合致していますか」、「課題や宿題などは授業の主題を理解する上で有効ですか」の調査項目を通じて、シラバスの到達目標の達成度を調査している。これらの項目についての学生（全学）の満足度は、2014年度後期の調査ではそれぞれ95％、91％ある。 同様に、「予習・復習に熱心に取り組んでいますか」、「この授業にはどの程度出席していますか」の調査項目によって学習実態を把握している。これらの項目についての学生(全学)の回答は、予習・復習に熱心に取り組んだとする者が60％、授業にほぼ全て出席したとする者（80％）と3分の2以上出席したとする者（17％）の合計が97％である。						4(3)-1-67 2014年度前期学生による授業改善のためのアンケート集計結果(各学部)

第4章 教育内容・方法・成果 3.教育方法

点検・評価項目		現状の説明	評価		発展計画			根拠資料
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。		C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画		Alt＋Enterで箇条書きに
						(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述	
c	●単位制の趣旨に照らし、学生の学修が行われるシラバスとなるよう、また、シラバスに基づいた授業を展開するため、明確な責任体制のもと、恒常的にかつ適切に検証を行い、改善につなげているか。【約400字】	シラバスを依頼する際には、駿河台キャンパスは「担当教務主任」、和泉キャンパスは「一般教育主任」と事務局職員とで確認し、統一様式のシラバスに基づき、授業計画や、学修内容について記載するよう依頼している。依頼文書には、シラバスの趣旨説明、詳細項目についての説明をしている。また、シラバスの作成見本等を添付し、統一した表記となるよう示している。なお、シラバスの内容に不備があるものについては事務局がまとめ、「担当教務主任及び一般教育主任」により追加訂正を求めている。随時内容については検証し、訂正があったものはOh-o!Mei.ji上で公開し、掲示でもお知らせしている。						4(3)-9-4 2015年度シラバス原稿の作成について(依頼)
(3)成績評価と単位認定は適切に行われているか								
a	◎授業科目の内容、形態等を考慮し、単位制度の趣旨に沿って単位を設定していること。(成績基準の明示、授業外に必要な学習内容の明示、ミニマム基準の設定等、(研究科)修士・博士学位請求論文の審査体制)【約400字】	成績評価についてはG P A制度を導入しており、基準については、便覧及びシラバスに明記している。評価時点で、S評価(90点以上)の学生が3割以上、SとA評価(80点以上)が合わせて7割以上、F評価(60点未満の落第)の学生が3割以上のいずれかに該当する場合は、教員に採点の根拠の報告を文書で求めている。【4(3)-9-11】また、学生より成績に対する疑義が示されたときは、学部事務局が窓口となって受け付け、科目担当教員に対して適切な対応を求めている。						4(3)-9-1 2015年度情報コミュニケーション学部便覧26頁 4(3)-9-11 採点基準確認用紙
b	◎既修得単位の認定を大学設置基準等に定められた基準に基づいて、適切な学内基準を設けて実施していること。【約100字】	既修得単位の認定について、学生が海外の協定校や認定校に留学し、修得した単位については留学先のシラバスを取り寄せ、授業内容を比較対照したうえで、教授会の審議によって本学部の単位として認定している。また、他大学等からの編入・学士の入学者の既修得単位認定については、本学部では「入学前の単位認定に関する内規」、「入学前の既修得単位認定制度の運用に関する申し合わせ」、「入学前の既修得単位認定制度の一括単位認定について」の基準により、執行部の担当教員が単位認定を行い、教授会の審議により適切に認定している。内規において、1年次は20単位以内、2年次は44単位以内、3年次は60単位以内等詳細に定めている。	2013年度カリキュラム改正の学年進行に伴い、申合せ事項の単位認定表の見直しを行った。		カリキュラム改変により発生する内規等の変更について、見直しも含めて都度検討する。			4(3)9-5 入学前の既修得単位の単位認定に関する内規,入学前の既修得単位認定制度の運用に関する申し合わせ。入学前の既修得単位認定制度の一括単位認定について
(4)教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善(授業に関わるFD活動)に結びつけているか								
a	◎教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けていること。【約800字】	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした組織的な研修・研究の機会として、2011年から協調学習を導入した実験授業として開始された「コミュニケーション」(A・Bが1年次生向け、C・Dが2年次生向け)の授業は、複数教員が担当しており、授業内容、評価基準の統一を図ることを目的に、担当教員で授業開講前に打合せを行っている。そして、クリティカルに物事を考える力、相手を説得する力、説得する相手との人間関係を構築する力などを身につけることを目的として、1年次用と2年次用にそれぞれテキストを作成し、授業で活用することによって教育効果を高めている。この授業は、新カリキュラムとなった2013年度から必修科目とし、科目名を「コミュニケーション基礎Ⅰ・Ⅱ」「コミュニケーション応用Ⅰ・Ⅱ」とし、すべての学生が、共通の教科書により、共通の内容を学べることとなった。なお、この2年次用教科書は、2013年度「日本コミュニケーション学会奨励賞(著書の部)」を授賞している【4(3)-9-7】。 本学部の特徴的な取組みとして、FD委員会主導のもとに「専任教員活動成果報告書」【4(3)-9-8】を発刊している。そのなかでは、担当授業の取り組みを記述し、互いに利点や問題点を披露している。これは、2008年度にFDの取組みとして発刊が開始され、基本ポリシーに基づいて編まれている。【4(3)-9-9】 教育内容・方法改善の検証の機会として、各学期に一度、FD懇談会を行い、授業の進行、成績不振者の指導に関する率直な意見交換を実施している。日本語表現、情報リテラシー及び基礎語学などの同一科目を多くの教員で担当する場合は、担当者連絡会を開いて教育内容の統一と、効率化に向けた対処を行っている。また、毎年4月7日の入学式後には、専任教員及び兼任教員を集め「部門別教員懇談会」を実施している。これは、日頃の授業に関する要望、教育方法の確認等、情報の共有を目的とし、始めたものである。懇談し	授業評価によって授業改善の意識が高まり、「専任教員活動成果報告書F D懇談会」において、授業の取組みを話し合う中で、専任教員全員が書くことを推進する。 学位授与方針に定める情報社会における問題発見・解決の素養を涵養していくために、1・2年次の共通教科書を用いたコミュニケーション科目の履修を通じて、3・4年次の専門科目において、本学部における学びの動機づけになるように展開している。				4(3)-9-6「コミュニケーションスタディーズ入門」教科書 4(3)-9-7「問題解決のコミュニケーション」教科書 4(3)-9-9 情報コミュニケーション学部ホームページ「『問題解決のコミュニケーション』教科書が日本コミュニケーション学会奨励賞(著書の部)を授賞しました」URL 4(3)-9-8 情報コミュニケーション学部教員活動成果報告書(2014年度) 《既出3-9-3》 4(3)-9-10『情報コミュニケーション学部教員活動成果報告書』の発刊 4(3)-9-8 情報コミュニケーション学部教員活動成果報告書(2014年度)《既出3-9-3》	

第4章 教育内容・方法・成果 3.教育方法

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。			現状の説明		評価		発展計画			根拠資料
			C列の点検・評価項目について、必ず記述してください		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画		Alt＋Enterで箇条書きに
								(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述	
				やすいよう共通部門で少人数のグループで設置している。その中で出た意見は、直接教育方法の改善につながっており、有意義な懇談会となっている。						
	b	●授業アンケートを活用して教育課程や教育内容・方法を改善しているか。 【約400字】		授業改善アンケートの実施について、2014年度春学期の授業改善アンケート実施率は35.1％（総科目数496，実施コマ数174），同秋学期は33.3％（総科目数487，実施コマ数162）であり，実施した専任教員数は2014年度44名（うち2名は特任教員と助教）であった。授業改善アンケートの実施率は2011年より若干向上している【4(3)－1-75 表29】。	授業改善アンケートの実施率は年々上がっており，2013年度からは数％の向上であるが，2012年度と比較すると20％強の向上している。授業改善アンケートの意識が向上されたことを示す。		アンケートの周知と活用を更に向上する。結果の分析を次の新カリキュラム構想に際に活用する。			4(3)－1-75 明治大学データ集表29《既出2-3》
	c	●教育内容・方法等の改善を図るための責任主体・組織，権限，手続プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。 【約400字】		教育内容・方法の改善プロセスについて，これまでの教育内容・方法等をさらに改善する際には，将来構想委員会に諮り検討している。案件によりワーキンググループを作り，そこで詳細な内容を策定する。2013年度より運用を開始した新カリキュラムは，将来構想委員会で方針を立て，何度も一部改訂を行いながら，改革案を策定した。カリキュラムに関しては，部門，コース，科目群に分かれ，それぞれで議論し，将来構想委員会でまとめていった。段階を経て教授会で審議し決定する。継続審議として持ち帰り，その事案による会議体で検討することを何度も行った。このように最終決定まで，全員参加で賛同するプロセスを踏んでいる。						

2014年度情報コミュニケーション学部 自己点検・評価報告書

第4章 教育内容・方法・成果 4. 成 果

点検・評価項目		現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。		C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述	Alt＋Enterで箇条書きに
(1)教育目標に沿った成果が上がっているか								
a	●課程修了時における学生の学習成果を測定するための評価指標を開発し、適切に成果を測るよう努めているか。 【なし～400字程度】	学習成果の測定基準は、学位授与方針において課程修了にあたっての具体的到達目標を示し、シラバスに科目の到達目標を示すことにより、教育課程全体を通じて到達目標を達成できるように設計しているため、単位授与をすることでこれら学力の達成度を学習成果の評価指標として測定し、確認することが可能である。成績評価についてはG P A制度を導入して、学生の履修指導や顕彰に利用し、教育上の効果の測定に活用している。						
b	●学位授与にあたって重要な科目(基礎的・専門的知識を総合的に活かして学習の最終成果とする科目、卒業論文や演習科目など)の実施状況。 ●学位授与率、修業年限内卒業率の状況。 ●卒業生の進路実績と教育目標(人材像)の整合性があるか。 ●学習成果の「見える化」(アンケート、ポートフォリオ等)に留意しているか。 【約800字】	学習の成果として重視する科目として、公務員試験や教職課程認定にも対応し、教員免許状については、社会科学系学部では唯一、高校「情報」の免許が取得可能である。また、国家試験ではないが、社会調査士資格認定機構から7科目の科目認定を受け、2012年度は38名、2013年度は37名、2014年度は19名の社会調査士を輩出した。さらに、情報関連資格取得支援のため「ネットワーク技術Ⅰ～Ⅳ」や「データベース実習Ⅰ・Ⅱ」を開講している。情報技術者試験では、「オラクルデータベース技術試験」で合格者が出ている。 その他、T O E I C®の学内試験を実施し、新入生には英語のレベル別クラス分けに利用している。「卒業論文・卒業研究」は、多くの4年次ゼミナールによって学習効果の総決算として完成させている。ゼミナールによっては、本学部で発行している学生論文集「情コミ・ジャーナル」(J・J)への論文投稿も課している。 【4(4)-9-7】 学位授与については、2014年度は、4年次在籍学生533名(2014年5月1日現在)のうち、441名(9月卒業11名を含む)が卒業し、卒業率は82.7%であった【4(4)-1-16 表30】。卒業生の進路実績は、卒業生441名の内84.5%に当たる373名が就職している【4(4)-9-1】。学際的な素養を身につけた学生の進路先は、他の文系学部と違った様々な方向に就職しているとの結果がでている。就職先の具体的な内訳については、新聞・出版・放送・情報通信業が最も多く22.0%、ついで金融業16.6%、製造業が13.7%、となっている(数字はすべて2015年3月31日時点)。メディア関係、情報関係の比率は本学の全学部を通じて最も高く、学部の特色と学生の進路とが多くの場合合致していることを示している。また、大学院進学者は3名である。本学部では変化の大きい現代社会を多角的な視点で見極め、そのなかから自ら問題を発見し、解決方法を探るプロセスを組み立てることができる人材の育成を目指している。その教育内容はいわゆる文系・理系の枠組みを超えた学際的な展開をしており、現実社会の動きに対して敏感となる結果、卒業生の進路は他学部に比べて報道メディアや情報サービスの分野に進出が目覚しい。	学生論文集「情コミ・ジャーナル」(J・J)は、掲載論文の9割が4年生で、卒業に当たっての集大成として取組んだ結果であり、本学部の学習成果となっている。2013年より締切りを11月から1月に変更したことで、投稿論文が大幅に増え、2015年は89本と増加した。	社会調査士資格認定は2003年にスタートし、当大学では本学部のみが科目認定を受けている。取得のためには、7種類の科目を修得しなければならないため、早めの履修計画が必要である。	学生論文集について、掲載論文が冊子の限界を超えたため、2015年よりC Dで発行する予算を確保し、引続き、掲載論文数を気にすることなく、学生の研究意欲の更なる向上を目指す。	2013年度入学者からの新カリキュラムにおいて、社会調査士資格認定科目が履修しやすいように「リサーチリテラシー科目群」を設置し、重点科目群に選択することにより、早めの履修を促せるようにした。	4(4)-1-16 明治大学データ集表30《既出2-3》 4(4)-9-1 業種別就職状況(学部別)URL http://www.meiji.ac.jp/shushoku/6t5h7p0000c2zmv-att/6t5h7p00000c2zuv.pdf 4(4)-9-7 情コミ・ジャーナル(J・J)(2015年3月発行)	
c	●学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)を実施しているか 【約400字～600字】	学生の自己評価については、「アンケート調査(就職キャリア支援事務室)」を実施している。全学版以外に学部独自の「卒業生向けアンケート」及び「新入生向けアンケート」を実施している 【4(4)-9-2, 4(4)-9-3, 4(4)-9-4】。卒業生に対しては大学生活、学業達成での問題点についてのアンケートを、さらに新入生には志望・進学動機や期待、将来展望、併願受験先についてのアンケートを調査している。特に卒業生・新入生等への学部独自のアンケート調査の結果は、執行部会及び将来構想委員会の参考資料とされ、学生の期待にこたえるカリキュラム作りに貢献している。具体例として、2年次から履修できる専門科目について、1年次より履修できるようにした。学則別表の改正に係わらない要件等については、学生の要望を検証・分析して、全学生の不利にならないよう判断の下、変更も検討している。						4(4)-9-2 アンケート調査 4(4)-9-3 卒業生アンケート 4(4)-9-4 新入生アンケート

2014年度情報コミュニケーション学部 自己点検・評価報告書

点検・評価項目		現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。			効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述
(2)学位授与(卒業・修了判定)は適切に行われているか								
a	◎卒業・修了の要件を明確にし、履修要項等によってあらかじめ学生に明示していること。 ◎学位授与にあたり論文の審査を行う場合にあっては、学位に求める水準を満たす論文であるか否かを審査する基準(学位論文審査基準)を、あらかじめ学生に明示すること。 【約200字】	卒業要件については、学部便覧【4(4)-9-5 21頁】及びシラバス【4(4)-9-6 46頁】に、「卒業・進級・卒業見込に必要な単位」として一覧表にして明記している。2013年度よりシラバスを電子化しており、ホームページ上でもこの一覧表を確認できるようになっている。年度初めの学習指導週間に実施するオリエンテーションにおいて、適切に説明もしている。また、12月には、4年生向けの卒業ガイダンスを実施し、卒業に際しての注意点等説明している。						4(4)-9-5 情報コミュニケーション学部便覧21頁《既出4(1)-1-11》 4(4)-9-6 情報コミュニケーション学部シラバス46頁《既出4(1)-1-31》
b	●学位授与にあたり、明確な責任体制のもと、明文化された手続きに従って、学位を授与しているか。 【約600字】	学則に定める期間在学し、卒業要件を満たし、必要な単位を修得した学生に対し学位を授与している。卒業の判定に際しては、あらかじめ学生に周知徹底された卒業要件の達成状況を審査し、「教授会」において全教員で判定を行っており、客観性が担保された手続きを踏まえている。早期卒業制度は内規で定めており、学生には、3年次の学習指導でガイダンスを実施している。申請資格は、2年次修了時に卒業に必要な124単位以上のうち76単位以上を修得していること。S及びA評価が総単位数の80%以上であること。G P Aが3.2以上であること。大学院への進学が目的であること。以上が必須であり、所定の手続きを取らなければならない。そして、早期卒業要件を満たした者が早期卒業となり、教授会において判定を行っている。						

2014年度 情報コミュニケーション学部 自己点検・評価報告書

第5章 学生の受け入れ

点検・評価項目		現状の説明	評価		発展計画			根拠資料
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。		C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画		Alt＋Enterで箇条書きに
						(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述	
(1)学生の受け入れ方針を明示しているか(「AP」の全文記述は不要です)								
求める学生像の明示及び当該課程に入学するに当たり修得しておくべき知識等の内容・水準の明示及び社会への公表								
a	◎理念・目的、教育目標を踏まえ、求める学生像や、修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針を、学部・研究科ごとに定めていること。 ◎公的な刊行物、ホームページ等によって、学生の受け入れ方針を、受験生を含む社会一般に公表していること。 【約400字】	情報コミュニケーション学部の入学者の受入方針において、求める学生像として次の5点を定めている。 ① 広く国際社会から自分たちの住む地域社会まで、そのあり方について深い関心を持ち、現場へ赴き、自分の目で見て問題を解決したいと考える者 ② 情報やコミュニケーションが社会に与える影響に興味を持ち、より良い社会のあり方について考えたい者 ③ 卒業後、情報メディア関連の仕事に就き、学部で得た知識を生かして活動したい者 ④ 自ら問題を発見し、その解決へのプロセスを、既成の固定観念にとらわれずに組み立てようという意欲を持っている者 ⑤ 文化の多様性を認識し、それを受け入れることができる者 また、入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準について、「本学部を厳密に文系・理系と区別することなく、全ての科目について教科書をしっかり理解し、そのうえで二次的な教材をうまく活用して学習を発展させることにより基礎的な学力を充実させること」と明らかにしている【5-9-1】。 入学者の受入方針の公表について「入学試験要項」及び大学ホームページにおいて公開し、受験生を含む社会に幅広く公表している【5-9-2 4～9頁】【5-9-3】。	当学部の受入方針に対応した多様な学生が入学してきており、高度教養教育を中心とした学部の性格が理解されつつある。		学部の受入方針（アドミッション・ポリシー）を広報し、今までにない視点、新しい問題解決方法を創造し、ひとつのことを深く学びたいという人より、色々なことに興味があり、それらのつながりを学際的な視点で学びたいという人を受入れていきたい。			5-9-1 3つのポリシーの表記の確認について 《既出4(1)-9-2》 5-9-2 2014年度明治大学入学試験要項(学部一般入試,センター利用入試,全学部統一入試)4～9頁 5-9-3 大学ホームページ[教育情報の公表 アドミッション・ポリシー]http://www.meiji.ac.jp/infocom/policy/03.html
障がいのある学生の受け入れ方針と対応								
b	●該当する事項があれば説明する。 【約200字】	全学対応に準拠する。現在は当該学生はいない。						
(2)学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集及び入学者選抜を行っているか								
a	●学生の受け入れ方針と学生募集、入学者選抜の実施方法は整合性が取れているか。(公正かつ適切に学生募集及び入学者選抜を行っているか、必要な規定、組織、責任体制等の整備しているか) 【約400字】	情報コミュニケーション学部では、入学者の受入方針に基づき次のとおり複数の入学形態を設け、多様な人材を確保するため、各種試験方法を設けている。 一般入試として、①一般選抜入学試験（A方式：英語、国語、社会・数学の選択科目による3科目方式、B方式：英語、情報総合、数学による3科目方式）、②センター利用入試（3科目方式と6科目方式）、③全学部統一入試（3科目方式）を実施している。これら試験については、入学者の受入方針に明示した知識の水準等をより具体的に示すために、受験生向けに「入試問題の作問のねらい」をホームページで公開している【5-9-4】。また、B方式における情報総合科目については、「模擬問題」及び「模範解答と解説・出題の狙いと解答のポイント」を2種類公開している。これらの他に、推薦入試として付属高校推薦入試（面接）、特別入試として留学生入試（小論文・面接）を実施している。	一般入試では入試広報により当学部の受入方針を理解し、入試問題のねらい等を公開している。特別入試においては面接等重視し、学部選択のミスマッチの無いよう学生を集めている。	一般選抜入学試験のB方式は志望者が予想より少ない状態が続いている。志願者は、2013年度：81名、2014年度：64名、2015年度：77名。	当学部は、受け身ではなく、入学して何をやりたいかを考えている者を求めている。そのため、学部HP等に学部のAP・入試のねらい等を公開し、学部選択が適正に行われるよう実施する。	B方式入試の廃止と選択受験科目の追加についてホームページ上に告知した。今後、アドミッションにより更に情報を公開する。	一般選抜入学試験については2017年度より再度A方式に一本化する予定である。	5-9-4 学部ホームページの一般入試試験出題のねらい(2016年度)
(3)適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適切に管理しているか								
収容定員に対する在籍学生数比率の適切性								
a	◎学部・学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が1.00である。また、学部・学科における収容定員に対する在籍学生数比率が1.00である。 ◎学部・学科における編入学定員に対する編入学生数比率が1.00である(学士課程)。 【約200字】	過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均は、1.14である。また、2015年度の収容定員は4学年で1,750名、在籍学生数は2,072名であり、収容定員に対する在籍学生数比率は1.20である【5-9-5 表4】。						5-9-5 明治大学データ集表4

2014年度 情報コミュニケーション学部 自己点検・評価報告書

第5章 学生の受け入れ

定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応							
b	◎現状と対応状況 【約200字】	2011年度の入学定員の超過率が1.20倍を超えたため、2012年度は1.10、2013年度は1.04としたが、2014年度に再度1.20を超えた。超過率が高い状態が発生したので、2015年度は1.13として調整を行った。なお、2011年度及び2014年度については、クラス数を相当数増やし、少人数による授業の効果を維持できるように配慮した。また、1年次と4年次のゼミナール科目に関しても、担当教員数の増加、各教員に対して極力募集定員までの受入れを奨励するなどして、在籍学生数の多寡に伴う不利益が生じないように配慮した。					
(4) 学生募集及び入学者選抜は、学生の受入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか							
a	●学生の受入れの適切性を検証するに当たり、責任主体・組織、権限、手続きを明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。 【400字】	情報コミュニケーション学部の教育理念を実現するための選抜方法の適切性及びその基準の妥当性を検討するための「入試制度検討委員会」を、学部開設と同時に発足させ、適切さの検証を継続している。 2008年度から実施している「学士・編入学試験」に関して、毎年度多数の意欲的な志願者が集まり、かつ入学者の入学後の学習活動が目覚ましいケースが多いことから、2011年度より、「入試制度検討委員会ワーキンググループ」及び「将来構想検討委員会」において、本入試のより適切なあり方の検討を行なっている。2015年度より高等学校に導入される新学習指導要領を十分考慮し、入学試験問題の再検討を、その経過措置も含めて行ない、遺漏のないように注意しつつ問題を作成する予定である。また、入学者の受入方針の検証については、2013年度の入学試験実施後の執行部会を経て、教授会で承認した。(5-9-1)					

2014年度情報コミュニケーション学部 自己点検・評価報告書

第6章 学生支援のうち修学支援及びキャリア支援

点検・評価項目		現状の説明	評価		発展計画			根拠資料
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。		C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述		Alt＋Enterで箇条書きに
(1)学生支援に関する方針を定め、学生への修学支援は適切に行われているか								
a	●修学支援に関する方針を、理念・目的、入学者の傾向等の特性を踏まえながら定めているか。また、その方針を教職員で共有しているか。 【約200字】	「教育・研究に関する長期・中期計画書」【6-9-1】に以下の内容を明記し、教授会員に現状と展望を周知している。 (1) 生活相談等 本学部では1年次から4年次までゼミナールを開講しているが、その履修率は9割に上り、多くの学生が専任教員と少人数の授業の中でコミュニケーションを図れるようになっている。このゼミナールにおいて、各教員が履修指導、学習の進め方、卒業後の進路選択等について相談に応じるようにしている。今後は、履修率のさらなる向上を図るとともに、ゼミを履修していない学生に対する効果的な対応方法を検討する。 (2) 修学指導 学部に内修学委員会を設けて、学期毎の授業開始前の期間に学生の履修状況を把握し、履修上問題のある学生に対してはクラス主任が個別面談により指導を行い、必要に応じてゼミナール担当教員も加えた複数教員による指導を行っている。現状では履修上の問題が長期間にわたる学生もあり、この問題の解決のために、1、2年次の早い時期に学生の状況を把握し、問題となりそうな学生については相談に応じるなどの対応を進めている。今後は、より効果的な指導方法及び体制を検討する。						6-9-1「教育・研究に関する長期・中期計画書」6. 学生支援
b	●方針に沿って、修学支援のための仕組みや組織体制を整備し、適切に運用しているか。 ○留年者、休退学者の状況把握と対応 ○障がいのある学生に対する対応 ○外国人留学生に対する対応 ○学生支援の適切性の確認 【約400字～800字程度】	退学・休学を申し出た者には、事務局がその事由を確認し、教授会で審議している。留年者についても、教授会で審議し承認している。障がいのある学生に対しては、入学時に教務主任及び事務局で面談を行い、個別対応をしている。過去2名の学生がいたが、其々の要望に応じてサポートを行い、優秀な成績で卒業した。外国人留学生については、入学時に別途ガイダンスを実施し、履修指導等を行っている。 全ての学生に対して、入学時や学期始めにはオリエンテーションを行い、履修指導を徹底している。 中でも、修得単位とG P Aに応じて成績不良と判定された者(半期ごとに判定)は、履修指導の対象となり、学習計画書の提出、クラス主任を中心とした面談を行った後、1年間の指導期間に入る。 【6-9-2, 3】 不登校の学生に対しては特にそのような学生だけを対象としての措置はとっていないが、修学委員会委員及びゼミナール担当教員が学生の履修状況を学期ごとに把握しており、履修状況に問題のある学生に対しては教務主任、クラス主任等の相応しい教員が面接にあたり、学生の事情に合った指導を行っている。	(2) 修学指導 授業開始前の期間に学生の履修状況を把握し、個別面談を実施することで、これまでよりも効果的な履修指導ができるようになっていく。		学生の修学状況について、把握しやすい学生数であり、その対応も各々の事情に合った指導ができていく。修学指導も各々の事由により様々な対応を取っており、教授会員にはその都度報告し、共有されている。この制度は修学委員会において整備されており、今後も同委員会が中心となり、学生の修学支援体制を確立していくことを考えていく。			6-9-2「成績不良者への修学指導について(2009年3月5日)」学内修学委員会資料 6-9-3「3.履修について-6成績優秀者への表彰及び成績不良者への修学指導について」情報コミュニケーション学部便覧 26～27頁

2014年度情報コミュニケーション学部 自己点検・評価報告書

点検・評価項目		現状の説明	評価		発展計画		根拠資料
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。		C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	Alt＋Enterで箇条書きに
(2)進路支援に関する方針を定め、学生への支援は適切に行われているか。							
a	●進路支援に関する方針を、理念・目的、入学者の傾向等の特性を踏まえながら定めているか。また、その方針を教職員で共有しているか。 【約200字】	学生に対する進路支援については、教育・研究に関する長期・中期計画書に記載し、教授会で決定している【6-9-1】。 学部便覧に「修学指導について」のページを設け、(1)入学時・新年度・卒業前に実施する各種ガイダンスの開催、(2)学部窓口での指導、(3)専任教員による履修指導を行う「アカデミック・アドバイザー制度」、(4)修得単位数に応じた個別指導を行う修学指導体制を記載し、学生へ周知している【6-9-2】。 進路相談 入学時と進級時にガイダンスを行い、担当の教員が助言し、相談に応ずる体制をとっている。また、ゼミナールにおいても各教員が相談に応じ、就職キャリア支援事務室が実施するゼミナール単位での就職相談会に参加している。さらに大学全体の就職支援以外に、学部独自で就職セミナーを毎年開催し、OB・OGによる業界説明、就業活動のノウハウとアドバイスを中心に、学生就職支援を行っている。					
b	◎学生の進路選択に関わるガイダンスを実施するほか、キャリアセンター等の設置、キャリア形成支援教育の実施等、組織的・体系的な指導・助言に必要な体制を整備していること。 【約400字～800字】	学部専任教員の分掌としての「キャリア支援部会」を中心として、①卒業時の企業等への就労の準備、②大学在学中に可能な諸資格の取得、③国内外の大学院への進学、に関する支援を行っている。 ①に関しては、学部カリキュラムとして、1年次に「キャリア・デザイン」（2単位）を開設し、2年次には「インターンシップ入門」（2単位）を開設し、その単位取得者を対象として、3年次に「インターンシップ」（3単位）を開設している。「キャリアデザイン」では、毎回、各界で目覚ましい活躍をされている方々を講師として招聘し、「インターンシップ入門」では、企業やNPOをはじめとする各種の事業体でのインターンシップの準備学習をめざしている。3年次の「インターンシップ」では、インターンシップ実習先の選定やマッチングの支援、及び実習直前の「ビジネス・プレゼン講習」や「ビジネス・マナー講習」の設定、実習後の総括学習授業の運営、等を行っている。 加えて、大学の「就職キャリアセンター」と密接な連絡をとりつつ、3年次の個別ゼミ単位の「就職活動準備セミナー」の実施の手配をしている。また、毎週金曜日5・6限は学部主催の各種イベント（講演会等）のために学部専任教員の授業を組んでおらず、この時間帯を利用して学生の就職希望の高い業界の内定者、あるいはすでに就労している本学部OB・OGを招いてのフォーラムの開催などを行っている。 ②に関しては、全学的組織である「資格過程」や「リバティ・アカデミー資格講座」の受講に関する指導や、学外団体の各種資格検定受験の際の検定料の補助（例えば、5,000円の検定料のうち4,000円を、学部予算で補助するなど）を行っている。 ③に関しては、大学院情報コミュニケーション研究科と密接な連絡をとりながら、本学を含む国内外の大学院に進学したOB・OGの体験談を含む進学相談会を開催している。	就職フォーラムは毎年内容等を検討して実施している。2014年度は「マスコミ就職セミナー」として、様々なマスコミ業界の内定者6名を呼び実施した。他学部にも公開して開催したため、マスコミ業界を志望している学生が200名程集まった。		2015年度の就職活動時期が変更となったため、就職フォーラムの開催時期・内容等を再検討し、ニーズに合ったフォーラムを検討する。		6-9-4「2014年度マスコミ就職セミナー」チラシ

2014年度情報コミュニケーション学部 自己点検・評価報告書

第10章 内部質保証

点検・評価項目		現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。		C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	Alt＋Enterで箇条書きに	
(1)大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか								
	a	◎自己点検・評価を定期的 to 実施し、公表していること 【約400字】	本学部における自己点検・評価は、学部内に設置された情報コミュニケーション学部自己点検・評価委員会(執行部会メンバー兼務)によって行われている。本委員会は執行部会と区別するため学科長を座長に学部長ほか、教務主任・一般教務主任といった全6名の学部執行部で構成している。【10-9-1 各種委員会一覧】。 2013年度は2回の委員会を開催し、2012年度情報コミュニケーション学部自己点検・評価報告書」を作成した。評価書は、ホームページで公開している。 また、学生のアンケートは全学で実施している授業改善のためのアンケート以外に、卒業生に対し大学生生活、学業達成での問題点についての事後アンケートを、さらに新入生にも志望・進学動機や期待、将来展望、併願受験先についての事前アンケートも実施し、調査している。 さらに、カリキュラム改革や入試改革などに関しては、臨機応変に学生に対する満足度調査や意見聴取を行い、次年度以降の運営や方針立案への参考資料としている。 特に卒業生・新入生等への学部独自のアンケート調査の結果は、執行部会及び将来構想委員会の参考資料とされ、学生の期待にこたえるカリキュラム素案作りに少なからず貢献している。全学版についてはあまり活用していない。	2014年11月に開催した情報コミュニケーション学部創設10周年記念行事において実施した専任教員と学識者によるパネルディスカッションおよび卒業生と現役学生によるパネルディスカッションは卒業生や社会に対する学部理念の説明の機会になると同時に、課題の洗い出しにも役立った。この内容を「情報コミュニケーション学研究」特別号として発行し、記録として継承すべき冊子となった。【10-9-5】 【10-9-6】		20周年記念事業の際にも、学部自己点検を意識しつつ企画したい。		10-9-1 2015年度教授会・執行部会・各種委員会委員一覧 10-9-2 卒業生アンケート《既出4(4)-9-3》 10-9-3 新入生アンケート結果《既出4(4)-9-4》 10-9-5「情報コミュニケーション学研究」2015年特別号創設10周年記念号 10-9-6「学部創設10周年記念行事当日参加者数一覧」
(2)内部質保証システムに関するシステムを整備し、適切に機能させているか								
	a	●内部質保証の方針と手続を明確にしていること。 ●内部質保証をつかさどる諸組織(評価結果を改善)を整備していること ●自己点検・評価の結果が改革・改善につながっていること ●学外者の意見を取り入れていること ● 文部科学省や認証評価機関からの指摘事項に対応していること 【800字～1000字程度】	・本学部は、学部内に設置される各種委員会の殆ど、しかも重要な委員会の全てに執行部会メンバー1名以上を構成員もしくはオブザーバーとして配置し、常に学部内で何が行われているかを把握し、学部運営上の内部質保証体制にある。【10-9-1】 ・学部内に「紀要編集委員会・FD委員会合同委員会」が設置され、また、メンバーの相互乗り入れによって「自己点検・評価委員会」との連携を実現することで、「倫理的な観点」の導入を図り、内部質保証の実現に向けた努力をしている。(一例を挙げれば、紀要投稿論文の全てに査読をする体制を確立した。2012年度) 【10-9-4】 ・学部内に「自己点検・評価委員会」(執行部会兼務)が設置され、点検評価すべき事項を把握し、改善案をさぐる努力をしている。 ・認証評価の助言事項、指摘事項については、2007年度から『改善アクションプラン』により、改善指標を定め、毎年度進捗を管理しており、改善の仕組みとして有効に機能している。 ・自己点検・評価報告書については全学委員会に提出し、全学委員からコメントをもらう。また全学的にとりまとめた報告書については、理事長のもとに組織される評価委員会で評価されるのでその評価結果を、次年度の年度計画に反映させている。 ・学外者の意見については、入学時における父母懇談会の実施)の他、毎年度、全国各地で行われる父母懇談会総会及び個別相談会で父母との密接な交流を図り、各種情報(父母会懇談会報告書特記事項)は、学部執行部にまとめられると同時に、学部内の関連する委員会及び教員に口頭で連絡している。 ・高校への出張講義の際などには、可能な限り教職員との意見交換を行い、学部への評価や要望についての情報の入手と、学部運営へのフィードバックを心掛けている。 ・兼任を含めた年度初めの教員向けガイダンスにおいて、倫理項目の確認と同時に、学外者の目から見た制度的な課題を指摘して貰っており、必要に応じて制度改革にフィードバックしている。					10-9-4「情報コミュニケーション学研究」投稿内規